

伊達市 再生・発展まちづくりグランドデザイン

第1章 グランドデザイン策定の背景・環境変化

1. はじめに

（グランドデザインとは）

- 現在、社会・経済構造の大きな変化に伴う時代の転換期にあたり、なおかつ、伊達市民ならびに市は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所による放射能災害で、劇的な環境変化に直面しました。これらを受け、グランドデザインは、10年先、20年先の伊達市の将来像と戦略（将来像を実現するための道筋）を定めました¹。
- 震災から真に復興し、まちづくりの再生・発展を進めていくため、市民・事業者、外部の力を結集する理念、将来の方向性、次世代に向けた新しい成長モデルについて定めました。

2. 環境変化

グランドデザインの策定にあたって、現在ならびに将来の伊達市を取り巻く社会・経済構造の変化・時代潮流として、次の点に着目しました。

1) 人口構造の変化

- 日本全体で今後人口減少と少子高齢化は、一層加速します。総人口は2048年には1億人を割ると予想されます。また、社会的な活動や経済活動の中心的な担い手となる生産年齢人口（15 - 64歳）は、2010年の約8,170万人から、2035年には約1,800万人、2050年には約3,100万人減少すると推計されています²。
- 伊達市においても、総人口は2010年の66,029人から2035年には46,029人まで落ち込むことが予想されます³。
- 伊達市においても、65歳以上人口の割合は増加する（2010年の28.1%から2035年には37.0%へ）ものの、次のような特徴があります。
 - 若年人口が今後2010年から2035年までの約25年間で半数近くに減少します。また、15～24歳という社会人になる前の人が多い層も半数近く減少します。

¹ これからの10年、20年は、一層環境変化の激しい時代にあり、震災と原発事故の影響についても長期のスパンで予測することは相当困難であることから、グランドデザインでは、目標とする特定の年次は定めず、おおむね10年～20年先の将来像とそこに至るための戦略を定めるものとします。

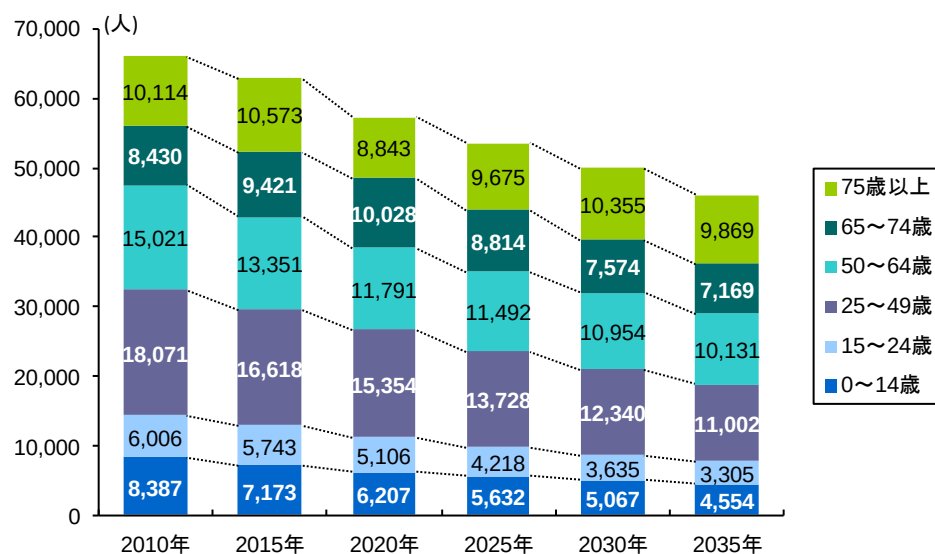
² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

³ 市推計による

- 生産年齢人口のうち、社会人になっている人が多い 25～64 歳人口は、約 4 割減少します。
- 高齢者数については、65～74 歳人口は 2035 年までに約 15%減少、75 歳以上はおおむね横ばいで推移します。

○この推計では震災後の影響を反映していませんが、震災後は子育て世帯の市外転居も一部に見られ、今後少子化と生産年齢人口の減少は一層加速する可能性があります。

伊達市における将来人口



注) 2010 年は国勢調査実績値（ただし年齢不詳は年齢按分している）。

2015 年以降は 2010 年人口を基準人口とし、出生や死亡、転入出の仮定を国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）」をもとに設定し、推計。

○全国的には、2050 年までに人がまったく住まない地域が約 1 割増加します⁴。

○伊達市においても、集落が消滅する地域が発生するおそれや、限界集落化する地域が増加するおそれがあります。

⁴ 国土交通省の推計による（「国土の長期展望」中間とりまとめ）。現在国土の約 5 割に人が居住しているが、それが 2050 年までには 4 割にまで減少すると予想される。

環境変化の伊達市への影響

○伊達市では、全国的な傾向に増して進行する少子化への対応、ならびに働く世代・労働力人口の減少に対する対策が求められます。震災後、状況は一層厳しさを増しており、様々な対策を前倒して進めていくことが必要となっています。

○同時に、高齢者数は全国的な傾向と比べるとゆるやかに推移しますが、高齢者を含む様々な世代にとって暮らしやすいまちづくりを進めることが、喫緊の課題となっています。

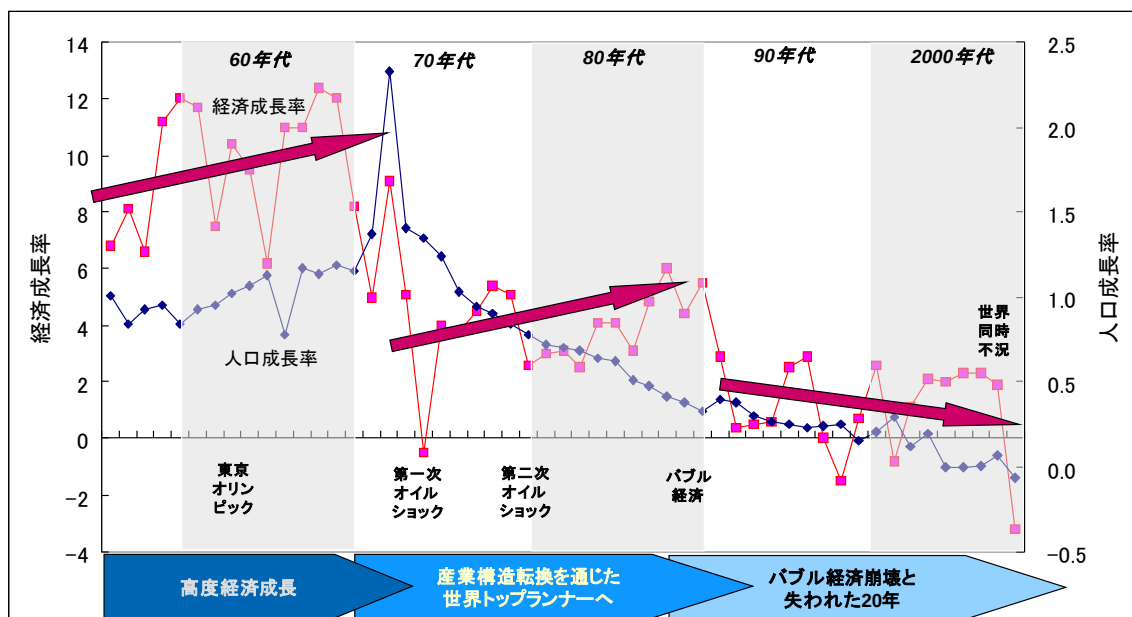
- 「団塊の世代」の高齢化によって、大都市圏では地方や中山間地域以上のスピードで高齢化が進みます。大都市圏自治体は介護・福祉施設の需要等への対応に追われます。伊達市でも同様に、そのような問題が今後深刻化していくものと考えられます。
- 地方都市であっても、産業・雇用を創出しＩターンやＵターンが活発となる地域は、大都市における高齢化率との逆転も現実的になりつつあります。
- ただし、伊達市においても、全国的な傾向と同様、高齢者の単独世帯が増加することが予想され、高齢者の見守り・日常的な生活の支援等の地域包括ケアの重要性は高まります。

2) 経済・産業環境の変化

(経済・産業)

○過去の日本は 20 年という単位で環境変化に応じて経済成長を達成していましたが、バブル崩壊以降は「人口オーナス期」⁵にあり、成長は鈍化しています。

日本の経済成長率と人口成長率の推移 (%)



⁵ オーナスとは、重荷・負担の意で、人口オーナスとは、高齢人口が増加する一方、生産年齢人口が減少する中、人口が財政・経済成長の重荷になった状態を指します。

○経済活動のグローバル化が進展する中、日本産業の成長の多くは、製造業、それもとりわけ自動車産業に多くを依存した構造でした⁶。しかし、昨今人件費の安い新興国に製造拠点が流出しています。この傾向が継続すると、これまで製造業が中心に稼いできた国際貿易収支も、悪化する可能性があります⁷。

○その一方で、これまで相対的に生産性が低かった「農林業分野」や「医療・介護分野」は、新たな技術やノウハウの導入によって成長する余地があります⁸。また、省エネ技術などの「環境・エネルギー分野」においても、日本は世界のトップランナーを走っており、こういった産業が今後の日本の経済成長を牽引していく可能性が高いと言えます。

（ライフスタイル）

○全国的な傾向として、仮に女性や高齢者の社会進出の拡大が見込まれないという仮定を置くと、生産年齢人口の減少に伴い、国民の総仕事時間は 2005 年から 2040 年までの間に、約 4 割減少することが予想されています⁹。

○一方で、余暇時間は、比較的余暇時間の多い高齢者が増えることにより、人口減少の傾向と比べてゆるやかな減少傾向となると予想されます。余暇時間を活用した健康づくりや生きがいづくり、サービス産業の振興等は伸びる可能性が高いと言えます。

環境変化の伊達市への影響

○工場誘致等の従来からの発想での産業振興のみでは、伊達市の今後 10 年先、20 年先の成長にとっては十分とは言えません。

○伊達市の優れた地域資源を活かした農林業を成長産業に転換していくことや、「健康都市」の取組や高齢者等の余暇時間を活かして、医療・福祉・健康分野や観光等においてソーシャルビジネスを盛んにしていくことが、伊達市の成長にとって重要な課題と言えます。

⁶ 経済産業省「産業構造ビジョン」（平成 22 年 6 月）

⁷ 経済産業省「日本再生に向けた検討課題について」（平成 23 年 11 月 21 日）

⁸ 「通商白書 2012」

⁹ 「国土の長期展望」中間とりまとめ

3. 震災後の変化

- 東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原発事故等により、伊達市の地域経済・社会は大きく変化しました。
- 市民・事業者等にとっては健康や事業の点で不安な日々が続いていましたが、伊達市は迅速かつ広域的な除染を実施しました。現在では、市の大部分では、生活上支障をきたすことはほとんどなくなっています。
- しかしながら、様々な分野において、今なお風評被害等は続いており、原発事故による影響は収束したわけではありません。さらには、これらの対策に加えて、市民への影響が明確に解明されていない低線量状況下で、安心して生活するためにも、可能な限りの多様な放射能対策を講じていく必要があります。

- 一方で、復興道路として東北中央自動車道（相馬～福島）の建設が進められており、南東北の南北軸・東西軸の結節点となる伊達市においては、これを契機に、人々の流れを変え、人やモノを呼び込むことができるチャンスを持っています。

- また、今般の震災を機に、多くのボランティアや支援の輪が広がり、人々の助け合いや信頼関係¹⁰の重要性とその効果の大きさを多くの方が全国的にも、伊達市においても再確認することとなりました。
- 伊達市において震災前から進みつつあったスクール・コミュニティの動きや健幸都市を目指した住民間の自助・共助の動きも、今後加速するものと期待されます。

- また、震災を機に再生可能エネルギーに注目する動きが全国的に見られます。
- 世界では、人口の増大と新興国の経済発展に伴い、化石燃料の使用量は増加の一途をたどっており、これにともない化石燃料価格の上昇と資源獲得競争の激化が懸念されています。実際に東日本大震災以降の日本は、原子力発電の代替として、大量の化石燃料を外国から輸入しており、これが貿易収支悪化の主因となっています。
- 伊達市に限らず全国的にも、省エネルギー対策や地球温暖化防止を含めた CO2削減の対策や、今後開発が期待される再生可能エネルギーの動向も見据えながら、エコや省エネの取り組みを促進し、化石燃料からの依存度を低下させなければなりません。

¹⁰ 人々の間の信頼関係や連帯の強さは「ソーシャル・キャピタル」と呼ばれ、その地域の資源としての重要性に注目されています。

第2章 伊達市の将来像

1. 基本的な視点

グラウンドデザインが立脚する視点を次のとおり決めました。国・県等の関連計画における基本的な考え方を参照したほか、伊達市における計画等の理念や取組内容、ならびに伊達市を取り巻く環境変化等を見据えた上で、グラウンドデザイン全体に通じる基本的な考え方を3点に集約しました。

a. 震災による危機を、チャンスと希望に変える。

- ・ 東日本大震災は伊達市のみならず、広域地域に大きな試練を与えました。この危機をチャンスに変える視点を持ち、あるべき姿への昇華させていくことが重要と言えます。
- ・ 特に低線量放射線という環境下でも安心して暮らすことができるまちを構築し、ふるさと再生への希望を醸成します。
- ・ 伊達市は他市に先行して放射線対策に取り組んできたことが評価されています。今後長期に渡る復興に挑むにあたっては、このような先を歩む精神を持ちつつ、福島県および東北における取組を牽引していくことが期待されます。
- ・ そのためには、東北中央自動車道整備などの新たなチャンスを活かしつつ、日本ならびに世界の変化に対応した「人づくり」と「産業づくり」に取り組んでいかなければなりません。
- ・ 伊達市はこれからの日本のあるべき姿を展望した先進的な取組を牽引し、東北復興のトップランナーを目指します。

b. 公・民・コミュニティ協働でまちづくりの発展に向けたアクションを起こす。

- ・ 長期に及ぶ再生・発展は、行政のみの主導では実現し得ません。あらゆる主体の知恵と汗の結集による「共創・協働」による展開を促す必要があります。
- ・ 国・福島県・伊達市による取組はもとより、市民、市内外の民間企業、地域コミュニティ、さらには市外・県外の各種支援主体（大学、NPO等）とのコラボレーションによる復興まちづくりに向けたアクションの早期着手が求められます。

c. 伝統や資源を継承・発展させつつ、全市的な連携と戦略性の高いまちづくりを進める。

- ・ 伊達市では、これまでも旧町の特徴を活かしたまちづくりを進めてきましたが、相互の連携や市民が一体感をもったまちづくりという意味では課題も残っていました。震災後の危機には、全市が一丸となって取り組んだ結果、比較的早期

に対応することができ、旧5町間の連携の重要性を再確認することとなりました。

- ・今後のまちづくりにあたって、伝統や資源を発掘・継承するとともに、それらを結び付け、さらなる発展につなげる視点を重視します。
- ・伊達市のみならず、日本全体で課題とされている少子高齢化社会対応のために、地域資源及び地域活力を最大限に活用していく戦略を重視していきます。

2. 将来像

グランドデザインを通じてめざす伊達市の将来の姿として、次の5点に整理しました。以下に述べる将来像の主語は、主には伊達市（伊達市という地域全体ならびに市役所）ですが、多くの取組は、公・民・コミュニティの協働により推進します。

＜生涯健康・幸福なまち＞

- 東日本大震災及び原発事故の経験を踏まえ、安心できる生活環境の中で、市民一人ひとりが「命」と「健康」を大切に考え、誰もが生き生きと元気に暮らせるまちをつくります。
- 生涯に渡る健康づくりを市民自らが取組むまちをつくります。
- また、歩きたくなるまち、基礎的な生活サービスが集落で充足できるまち、高齢者が社会の担い手となるまちづくりを通じて、生涯に渡っていきがいを感じられるまちへ発展させます。

＜“豊かなこころ”を持つ後継者が育つまち＞

- 「心の義務教育（就学前から思いやりの心や他者と協力する気持ちを育むこと）」、「群れ遊ぶ集団教育」（子どもたちが異年齢等の集団で遊び学ぶこと）の展開を通じて、豊かなこころを持つ子どもたちの笑顔があふれるまちをつくります。
- 防災教育や放射線教育を進め、状況を的確に把握し、自ら判断して行動できる子どもと市民を育てます。
- また、地域と学校をつなぎ、学校を拠点とした地域コミュニティが形成され、地域全体で子どもたちを育むまちをつくります。このことを通じて、地域全体の教育力を一層高めます。
- さらに、市民の多くが伊達らしい伝統や歴史、生き方の良さを再発見するとともに、ふるさとへの誇りを持つ後継者の育成を通じて、伊達市内・県内に加えて、全国・世界で活躍する人材を輩出するまちとします。

＜挑戦する農林業が営まれるまち＞

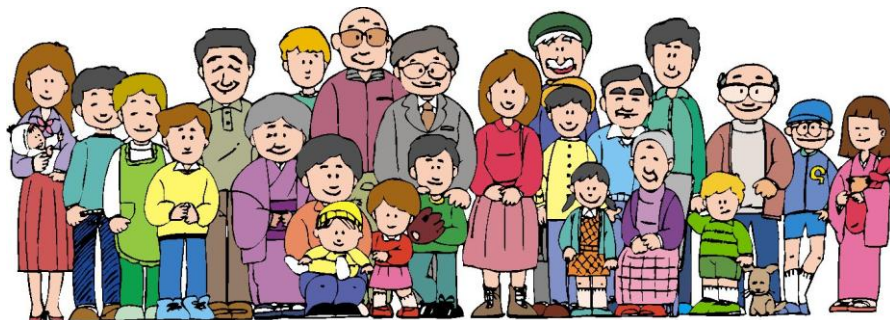
- 農地の集約化や設備の共同利用、営農への新規技術導入を通じて生産性を高め、営農に経営の考え方を積極的に導入していくことで、農業の産業としての自立を進めていきます。このことによって農業の収益力を高めるとともに、担い手が育つ仕組みを構築します。
- 若者が働きやすい農業づくり、定年後のアクティブ・シニアによる農業の振興等を通じて、農業の新たな担い手が活躍できるまちとします。
- また、農産物のトレーサビリティの強化や消費者の視点に立った安全・安心な農産物の開発、農業の観光利用等を進め、様々な伊達ブランドの農産物を全国・世界に供給していくまちへ発展させます。
- 加えて、森林除染を契機とした森の整備を進め、我が国の森林再生を先導するまちとします。

＜省エネ・創エネを通じた環境にやさしいまち＞

- LED 照明や建物の高断熱化などの省エネ技術を積極的に導入することで、エネルギーの消費量をおさえた環境に配慮したまちをつくります。
- 太陽光や小水力、木材等の伊達市の地域資源等を活用することで、エネルギーを地域で創り出すまちづくりを目指します。
- また、地域をあげてエネルギーを地域で創り出し、賢く消費する仕組みを持ったスマートシティを目指すことで、エネルギーに係る新しい産業や雇用を生み出すまちづくりを研究していきます。

＜広域交流・連携の要として賑わいを生むまち＞

- 復興道路として建設される東北中央自動車道（相馬～福島）、及び東北自動車道といった広域交流基盤を活用して、福島県内のみならず南東北の拠点として、ヒト・モノ・情報の交流がさかんな活気のあるまちをめざします。
- 「伊達氏発祥地としての誇り」を広域的な観点から観光資源として活用し、交流人口増加による賑わいのあるまちを目指します。
- また、広域交流基盤を活かして、東北の雄・伊達氏にゆかりのある諸都市（仙台市、米沢市等）との連携を進め、東北の危機を希望へと変える歴史・芸能・文化の集客交流のまちをつくります。



第3章 再生・発展に向けた戦略

1. 5つの戦略

○先に掲げた環境変化・震災の影響を踏まえ、かつ3つの基本的な視点に立脚し、次の5つを伊達市の将来像、ならびにその将来像実現のための重点的な戦略と決めました。

○これら5点は相互に関係しており、行政が分野横断的に進めることにより、また公・民多様な主体が連携・協働することにより、まちづくりの効果を大きく高めます。

【伊達市の将来像と重点戦略】

グランドデザインが立脚する視点

- 震災による危機を、チャンスと希望に変える。
- 公・民・コミュニティ協働でまちづくりの発展に向けたアクションを起こす。
- 伝統や資源を継承・発展させつつ、全市的な連携と戦略性の高いまちづくりを進める。

■人口構造の変化

- 2035年までに若年人口約半減、生産年齢人口約4割減への対応が必要。
- 高齢者の単独世帯が増加し、高齢者の見守りや日常的な生活の支援等の地域包括ケアの重要性が高まる。

■経済・産業環境の変化

- 日本全体が低成長で推移している。工場誘致等の従来からの発想での産業振興のみでは限界。
- 農林業を成長産業に転換していくことや、ソーシャルビジネスを盛んにしていくことが市の成長となる。

■東日本大震災の影響

- 生活環境の除染は進んだものの、被害が続いている地域・産業もある。
- 東北中道自動車の開通により、伊達市は南東北の結節点となる。
- 人々の助け合い、共助の重要性と効果を多くの市民が再確認した。
- 原子力や化石燃料依存のエネルギーからの転換が全国的にも広がっている。

伊達市を取り巻く環境変化、震災の影響

<生涯健康・幸福なまち>

戦略1 生涯にわたって健康で生きがいをもって暮らす
健康都市づくり
(環境変化①、②、④、⑤、⑦×視点abc)

<“豊かなところ”を持つ後継者が育つまち>

戦略2 ふるさとの再生と発展を支える人づくり
(環境変化①、⑤、⑦×視点abc)

<挑戦する農林業が営まれるまち>

戦略3 魅力あふれる先進農林業の発信
(環境変化①、③、④、⑤、⑥×視点abc)

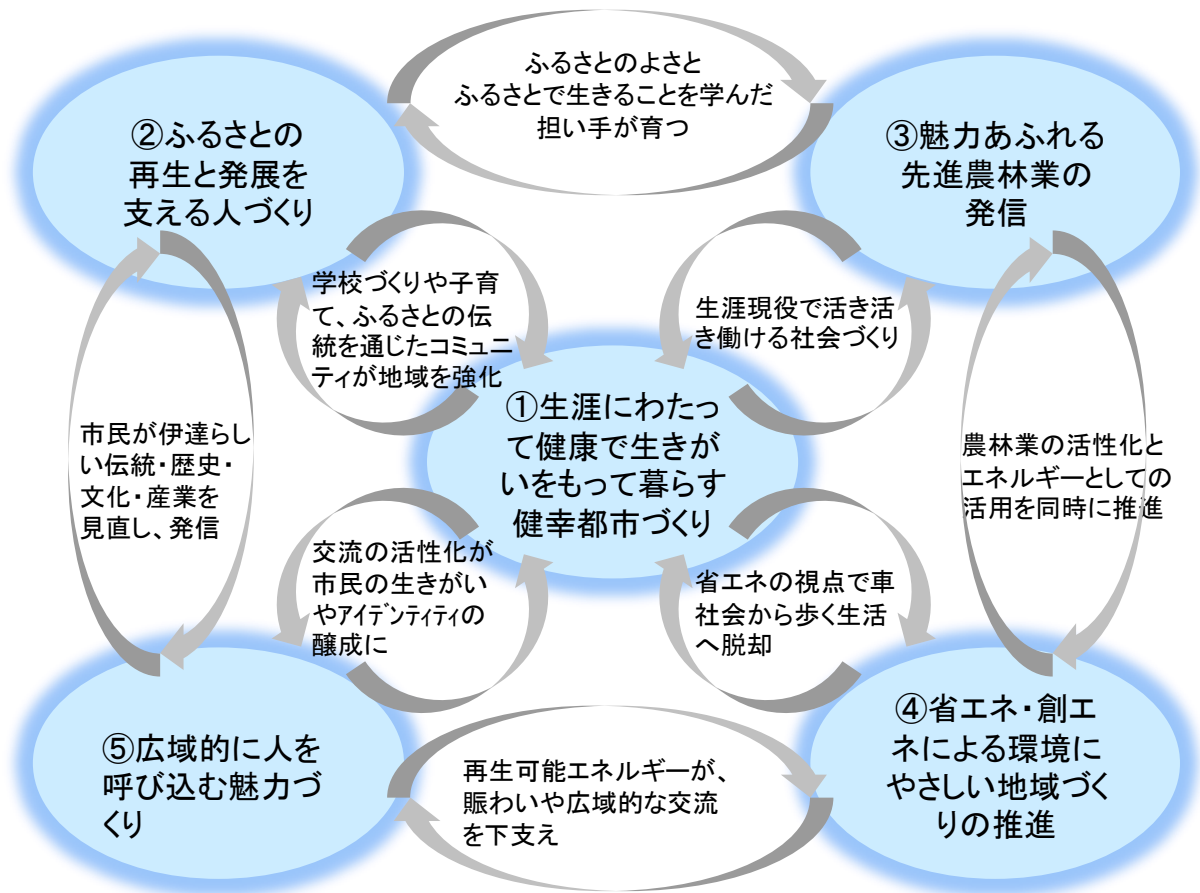
<省エネ・創エネを通じた環境にやさしいまち>

戦略4 省エネ・創エネによる環境にやさしい地域づくり
の推進
(環境変化④、⑤、⑧×視点abc)

<広域交流・連携の要として賑わいを生むまち>

戦略5 広域的に人を呼び込む魅力づくり
(環境変化④、⑥×視点abc)

【戦略の相互関係、循環】



2. 各戦略のコンセプト、基本的な考え方

○5つの戦略においては、次の点をコンセプト（構想）、基本的な考え方に置き、従来のパラダイム（ものの見方）の転換すべき点を見定めました。

戦略①

生涯にわたって健康で生きがいをもって暮らす健幸都市づくり

（現状認識・将来への予測）

■伊達市の現状

- 伊達市の高齢化は急激に進行しており、今後も確実に進みます。社会情勢の変化により、核家族化と単独世帯の増加が進み、孤立化する高齢者が増えています。一方で、中山間地域では限界集落も増えつつあります。
- 高齢化の中、自動車を運転できない人が増えることが予想され、また交通事故の被害の多くが高齢者となりつつある現状に鑑みると、マイカーへの過度の依存を避け、歩ける範囲の外出で日常的な生活が成り立つようなまちづくりも必要となります。
- 伊達市には、自由に使える時間と経験・活力がある高齢者（アクティブ・シニア）も多くおり、現在も文化、スポーツ、環境、教育・生涯学習など様々な領域で活躍しています。アクティブ・シニアが地域を支え、活性化する地域づくりが超高齢社会の中では求められます。
- 伊達市では「健幸都市」のビジョンのもと、生涯にわたって健康で生きがいをもって暮らすことができるまちづくりを進めています。現在、2地区をモデルに具体的な取組が検討されていますが、今後は地域と取組の幅を広げていく必要があります¹¹。
- 健康の大前提は、安全であることは言うまでもありません。除染や市民の健康管理を市では国や県、他市町村に先駆けて実施してきました。市民の安全と安心を第一に考え、確保する取組は今後も重要であり続けます¹²。
- また、東日本大震災では、ライフラインの停止や道路の通行止め、学校の被災が相次ぎ、反省を残しました¹³。

¹¹ 市街地（霊山町掛田地区）、中山間地（梁川町白根地区）の2地域をモデル地区とし、住民ワークショップ等を通じて、歩いて暮らせるまちづくりを進めるための課題や方策等を議論しています。

¹² 霊山町小国地区では、東京電力福島第一原発事故による「特定避難勧奨地点」が平成24年12月に解除されましたが、平成25年1月9日現在では、避難住民の帰還の動きは出ていません。こうした中、地域では損害賠償の有無などで生じた格差から途切れかかった住民の絆を取り戻そうという動きもあります。伊達市では徹底した除染を継続的に進めるとともに、市民への健康への影響について適切にモニタリングするとともに、市民・地域と協働により地域のコミュニティの再生を進めます。

¹³ 東日本大震災では、震度6弱の地震が襲い、建物の全半壊や一部損壊は7,000件を超えました。保原小学校及び梁川小学校は使用不能になり、電気、電話、水道など生活インフラに被害が生じ、市民生活に大きな影響が出ました。

（コンセプト・基本的な考え方）

＜健康づくり＞

- 健康づくりは本人や家族にとってのみならず、社会全体への貢献になるとの考え方に立ち、健康に関心のある層だけでなく、健康に関心のない人も、自分に合った健康づくりへ自然と取り組める仕掛けをつくります。
- 市民がマイカーに過度に依存せず、歩きたくなるようなまちづくりへの転換を図ります。
- 市民の健康管理については、原発事故への影響を中長期にモニタリングし、早期に対応できるようにするため、健幸都市の観点から今後も継続・強化します。

＜安心な地域づくり＞

- 高齢者や障がいをもつ人が日常生活に支障のない暮らしができるまちづくりを進めます。
- 社会的な弱者に配慮した、あたたかな地域をつくと同時に、高齢者が支えられるというだけではなく、地域を支える担い手として活躍できる場づくりを進めます。
- 東日本大震災の反省を活かし、「想定外」をできる限り少なくする準備を進めるとともに、「想定外」が起こっても自ら判断し行動できる市民を育成します。

＜生きがいつくり＞

- 若者から高齢者まで様々な世代が生きがいをもって暮らすことができるよう、市民が活躍する場や交流する場を増やします。

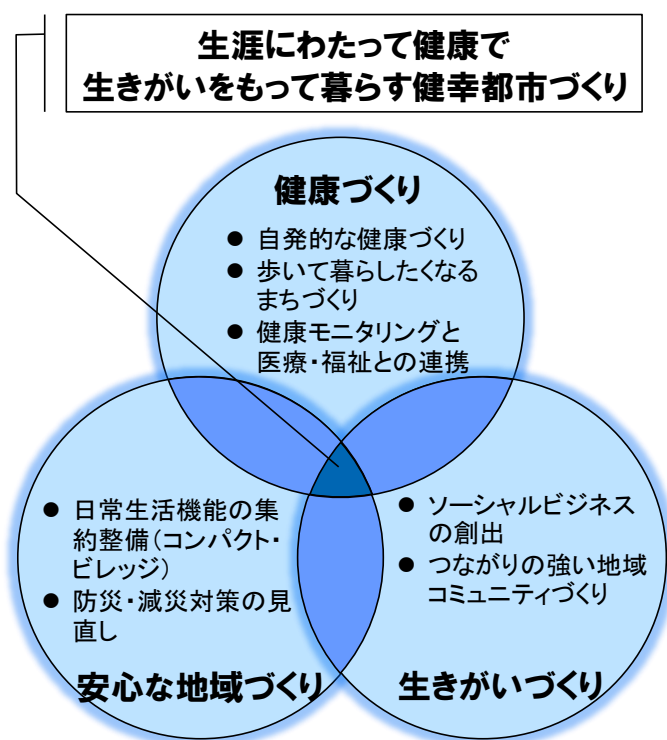
（戦略の柱）

＜健康づくり＞

- 市民の生涯にわたる健康づくりを促す環境整備、市民の自発的な健康づくりの促進
- 歩いて暮らしたくなるまちづくりに向けたコンパクトな地域づくり「健幸コミュニティ」、中山間部の集落の仲間と共に住み替えできる環境の整備、健幸意識の醸成
- クラウド等を活用した継続的かつ効果的な健康モニタリング、その結果の医療・福祉との連携

＜安心な地域づくり＞

- 基礎的な日常生活機能を集約したコンパクト・ビレッジ（小学校区



単位)の整備

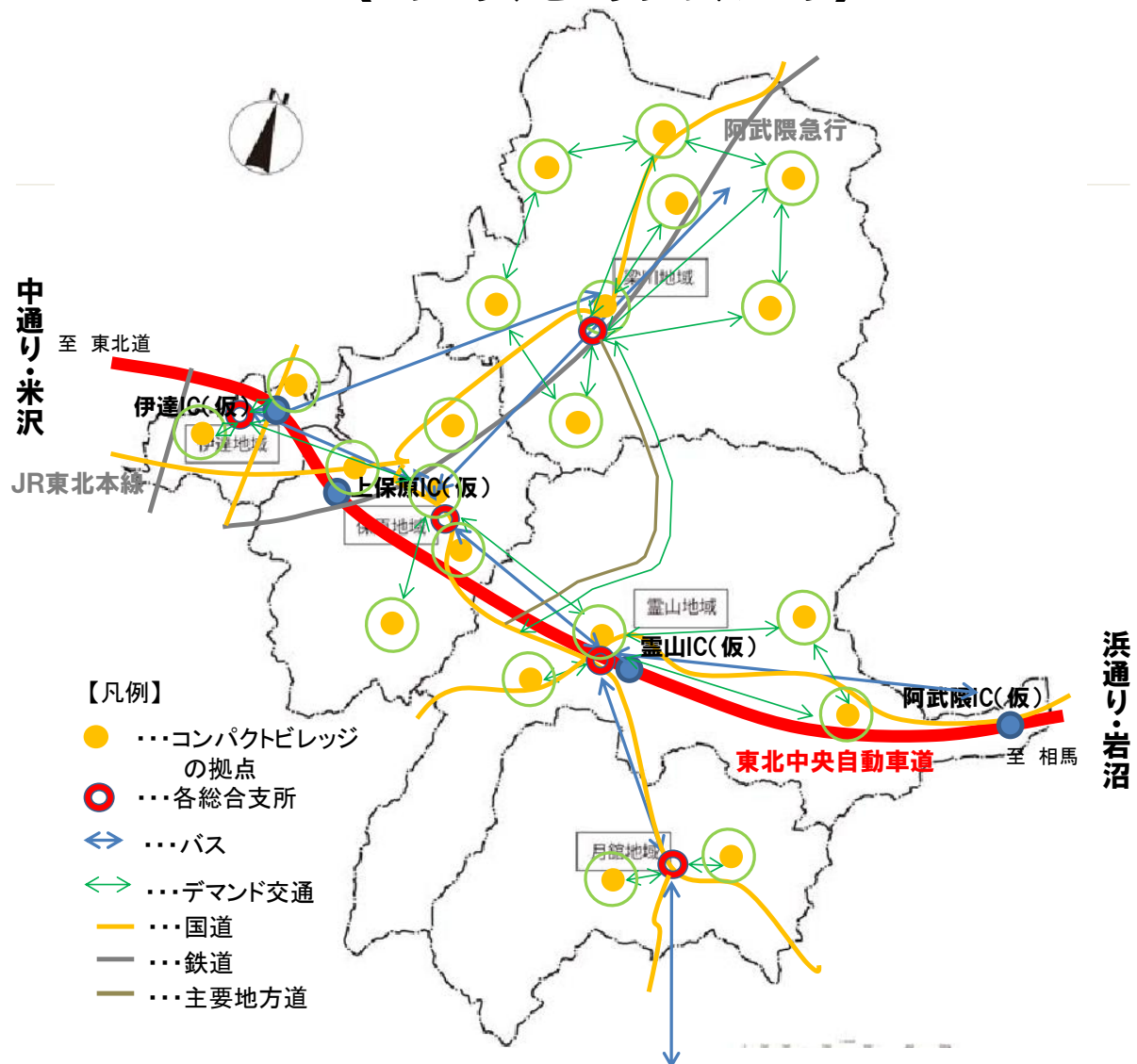
○大震災の教訓と、コンパクトビレッジ単位でのつながりを活かした防災・減災対策の見直し

<生きがいつくり>

○健康づくり事業や、高齢者生活支援等を行うソーシャルビジネスの創出

○人々のつながりの強い地域コミュニティづくり

【コンパクトビレッジのイメージ】



- 小学校区ごとに「コンパクトビレッジ」の拠点を形成し基礎的な生活機能を集約的に整備する。この拠点へは、徒歩またはデマンド交通により高齢者等も来訪しやすくする。
- 「コンパクトビレッジ」の主要な拠点間については、幹線バスなどによって結ぶとともに、鉄道や高速バスとも連携しながら、市外への交通手段を確保する。

(現状認識・将来への予測)

■伊達市の現状

- 震災前から伊達市では他市以上に少子化が進んでいましたが、原発事故後の避難住民の増加により、少子化は一層加速することとなりました。
- 伊達市ではおおむね3歳からの子育て・教育環境の整備（認定こども園整備等）や群れ遊ぶ教育の実践を他市に先行して進めています。今後も就学前からの子育て支援や教育の充実を進めることが重要です。
- また、東日本大震災の津波被災地域の経験では、状況を自ら判断し、自ら行動する市民を育てる防災教育の重要性が認識されました¹⁴。こうした自律的な人材を育成することは防災に限らず、学校教育や生涯にわたる学習において重要と考えられます。
- とりわけ伊達市においては、原発事故による影響を踏まえて、放射線について知る教育を進めていく必要があります。
- 生産年齢人口も大きく減少する中、現在ニート、ひきこもりなど様々な困難を有する若年層については、社会的な自立に向けた支援を行う必要性が増しています。
- 学校教育と地域は距離を置いていた時代もありましたが、現在では全国的には600万人以上の住民等のボランティアが活躍しているなど、家庭・地域と学校との連携が進んでいます¹⁵。伊達市においても、学校を地域のコミュニティとする動きが進みつつあります。

■日本・世界の現状

- 人口推計によると、2035年までに子どもの数は半数近くに減少すると予想されます。
- 少子化の背景には、経済的な負担等の背景に加えて、子育ての不安や負担感を抱え、自信が持てず、それぞれの家庭において、子育ての行き詰まり感を抱えやすい状況があると考えられます。約4割の保護者が、子育てについての悩みや不安を抱えています¹⁶。また、少子化により周りに子育てのモデルや仲間ができづらいことが、子育て環境をより厳しいものにしています。
- 少子化が進行し（兄弟がいない、少ない）、時代と共に遊びが変化したため、子どもが集団で遊ぶ機会が少なくなっています。こうしたことから、子どもは多様な経験を積みにくくなっています¹⁷。
- 今後の伊達市の再生・発展のためには、担い手となる人を育てることが基礎となりま

¹⁴ 釜石市では市内の危険箇所を点検し、自ら判断して行動する防災教育に力を入れていたところ、小中学校の児童・生徒の99%が津波から逃れることができ、「釜石の奇跡」と呼ばれました（「河北新報」2011年11月26日）。

¹⁵ 文部科学省「地域とともにある学校づくり推進協議会」（平成24年12月4日）

¹⁶ 文部科学省「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」（平成20年）

¹⁷ 「都市化が進み、空き地や原っぱなど子どもの身近な遊び場は減る一方、ゲーム、携帯電話などが普及し、少子化の影響もあって、子どもの遊び集団が身近な地域で成立しにくくなっています。」（文部科学省 家庭教育支援の推進に関する検討委員会 報告書 平成24年3月）

す。ふるさとを知り、ふるさに愛着と誇りを持ち、地域を支えるための大人も含めた人材の育成が重要な課題であります。

（コンセプト・基本的な考え方）

＜幼児期から社会的自立までの支援＞

- 幼児期（３歳から就学前まで）からの「心の義務教育」や、幼児期から学童期等において群れ遊ぶことを進め、集団での関わりの中で他者への思いやりの心を育てます。これらの取組はいじめや不登校等の問題の減少や早期発見・早期対応にもつながります。
- 「心の義務教育」の一環として、自我の芽生える３歳から、幼児全てに３年保育の就学前教育を受ける機会を提供します。
- 伊達市の人づくりは義務教育修了をもって終りとせず、生涯にわたるものと捉え、若年層等の社会的な自立に向けた支援を充実させます。

＜復興を進める教育＞

- 全国的なスタンダード（最低限習得すべき基準）である学習指導要領等にも示されたカリキュラムに加えて、伊達市というふるさとの伝統や文化、歴史を知り、ふるさとでの様々な生き方に触れ、ふるさとで生きていくための知識や経験を多く積めるようにします。
- 学校教育、生涯学習において、防災教育と放射線教育を進め、状況を的確に把握し、自ら判断して行動できる子どもと市民を育てます。
- 伊達市のみならず東北地方の復興に、伊達市の人材が活躍していけるよう、学校においても、復興と密接に関係づけた取組を進めます。

＜学校を拠点としたコミュニティづくり＞

- 学校を保護者・地域住民の交流の場としても活用し、生涯学習やまちづくりにも発展していける場（「スクール・コミュニティ」）とします。
- スクール・コミュニティを通じて、子どもと大人がともに、ふるさとを知り、ふるさとで生きることを学び実践できるようにします。学校づくり、地域づくり、人づくりを相互に関係させながら推進します。

（戦略の柱）

＜幼児期から社会的自立までの支援＞

- 「心の義務教育」の推進、ならびに異年齢での「群れ遊ぶ集団教育」を実現するための、保育園・幼稚園・小学校等が連携したプログラムの展開
- 義務教育後にも射程を広げた、子ども・若者の社会的な自立を支援する仕組みづくり

＜復興を進める教育＞

- ふるさとの歴史、文化の学校教育を通じた継承・発展

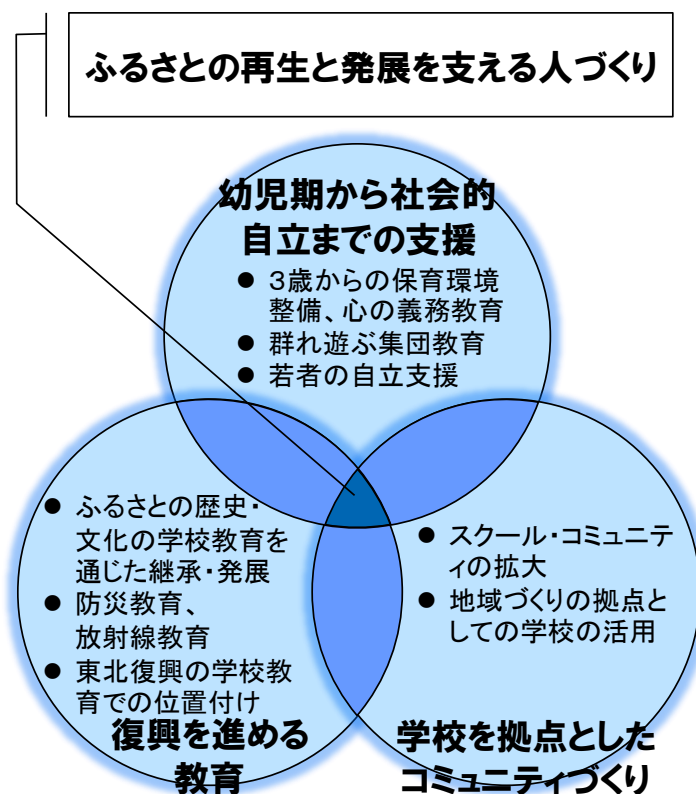
○防災教育、放射線教育の推進

○東北復興の学校教育での位置付け（教科での位置付け、キャリア教育としての推進等）

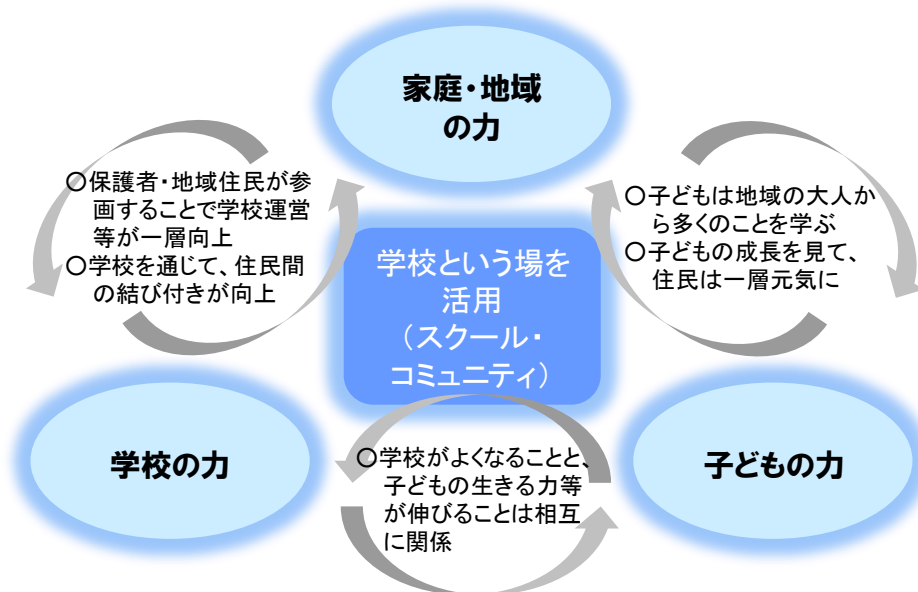
＜学校を拠点としたコミュニティづくり＞

○スクール・コミュニティの拡大

○地域づくりの拠点としての学校の活用に向けた環境整備



家庭・地域、学校、子どもの3者の力を高めるスクール・コミュニティの理念



（現状認識・将来への予測）

■伊達市の現状

- 伊達市では、兼業農家や小規模な農家の割合が高く、販売額の小規模な農家が大多数を占めています¹⁸。
- 農林業従事者の高齢化が進み、中山間地域を中心に耕作放棄地が増加しています。
- 農地に対する規制や商業・住宅地への転用の所有者の期待等の影響もあり、農地の弾力ある活用が進んでいません。
- 放射性物質の影響により、一部の作物が出荷制限となっています。

■日本・世界の現状

- 一部に新規就農の動きはあるものの、農林業の担い手は年々減少しています。就農希望者が新たに農業を始めたくても、農地の確保や営農ノウハウの確立などで、ハードルが高い実情があります。
- また、農林業などの第1次産業における就業者1人あたりの生産額は、第2次産業・第3次産業に比べて大幅に低く、生産性に大きな課題があります¹⁹。
- 一方で、「食の安全」に対する関心は年々高まっています。価格が高くても、安全性が確保され品質の良い農作物は、市場でも高く評価されています。

（コンセプト・基本的な考え方）

＜農業の産業化＞

- 農地の集約化や設備の共同利用、営農への新規技術導入を通じて生産性を高め、営農に経営の考え方を積極的に導入していくことで、農業の産業化を進めていきます。このことによって農業の収益力を高めるとともに、世代交代があっても事業の継続ができるような仕組みを構築していきます。
- 若者が働きやすい農業づくり、定年後のアクティブ・シニアによる農業の振興等を通じて、農業の新たな担い手が活躍できるまちを目指します。

＜伊達ブランドの復興と発信＞

- 農産物のトレーサビリティの強化や消費者の視点に立った安全・安心な農産物の開発、農業の観光利用等を進め、様々な伊達ブランドの農産品を全国・世界に供給していくことを目指します。
- 現在、地域づくりを支援している「地域おこし支援員」などを活用し、外部人材のアイデアも取り入れながらさらなる地域資源の有効活用を図っていきます。

¹⁸ 伊達市「農産物販売金額規模別農家数」による。

¹⁹ 全国ならびに福島県において、第1次産業の1人あたり生産額は、第2次産業、第3次産業と比べて1/3~1/4にとどまっています（国勢調査、県民経済計算より算出）。

○中期的に伊達市の主要産業である農林業を機軸として「グリーンツーリズム」を活性化させる仕掛けをつくります。

＜エネルギーの活用＞

○森林除染を契機に、森の整備と間伐材等のエネルギー利用を進めることで、森林を再生させ、林業による雇用創出を目指します。

（戦略の柱）

＜農業の産業化＞

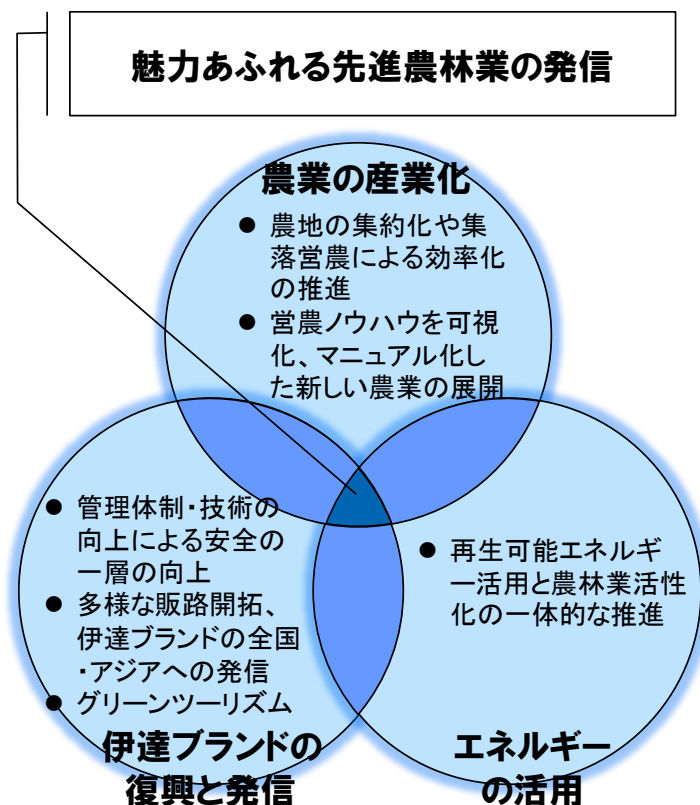
- 農地の集約化や集落営農による効率化の推進
- 営農ノウハウを可視化、マニュアル化した新しい農業の展開

＜伊達ブランドの復興と発信＞

- 管理体制の徹底等による、安全を一層高めた農林業の展開
- 多様な販路開拓、伊達ブランドの農産品の全国・アジアへの発信
- 伊達市を訪れ、伊達市の資源を広く深く知ってもらう「グリーンツーリズム」の振興

＜エネルギーの活用＞

- 再生可能エネルギー活用と農林業活性化の一体的な推進



（現状認識・将来への予測）

■伊達市の現状

○東日本大震災では、伊達市内においては数日間の停電が発生するなど、既存のエネルギー供給に依存することの脆弱性が認識されました。また、原発事故により、市内の広範囲にわたって放射性物質の影響を受けました。

■日本・世界の現状

○原発事故は福島県全体に甚大な被害をもたらしたうえ、大規模な発電プラントによる集中型の電力システムの脆弱性が露呈され、数日～数週間単位で広範囲に停電が発生しました。

○一方で世界の人口は依然として伸び続けている上、新興国の経済成長に伴って今後石油・天然ガスなどの燃料価格はさらに上昇していく可能性が高いと言えます。

○震災を契機として原子力発電への依存を低下させるべきという議論が高まり、地域でエネルギー生産が可能な再生可能エネルギー導入の重要性が、国・県ともに強く認識されています。

○平成 24 年 7 月から再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）が始まり、再生可能エネルギーで発電した電気を売電することで、事業が成り立つ可能性が膨らんでいます。

（コンセプト・基本的な考え方）

＜省エネによるエネルギー消費量の削減＞

○LED 照明や建物の高断熱化などの省エネ技術を積極的に導入していきます。

○エネルギー使用量や温室効果ガスの削減に官民をあげて取り組み、環境に配慮したまちを実現します。

＜地域でのエネルギー創出＞

○再生可能エネルギーに対する技術は日々進んでいる現状があり、今後も開発されると見込まれる新技術に対する調査研究を目指します。

○その中で、地域が自らエネルギーを生産できる仕組みづくりや活用できる仕組みづくりを模索します。

○災害時にも最低限のエネルギー供給が可能な災害に強いまちの実現を目指します。

＜エネルギー産業化による雇用創出＞

○再生可能エネルギーに対する理解を広め、人材や事業者を育成していくことで、新たな地域の雇用創出を目指します。

○エネルギーを地域で創り出し、賢く消費する仕組み構築を目指した「スマートシティ」

の実現を検討していきます。

(戦略の柱)

＜省エネによるエネルギー消費量の削減＞

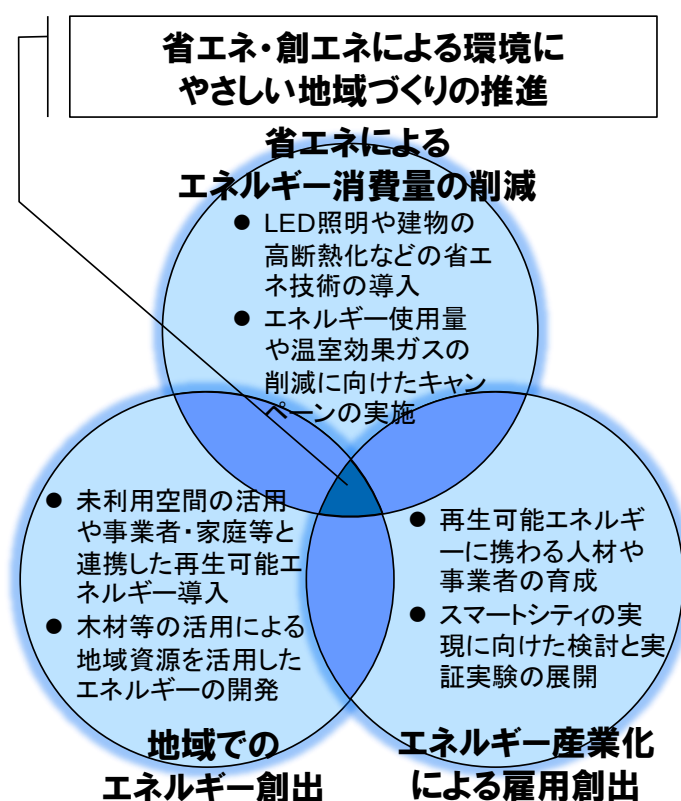
- LED 照明や建物の高断熱化などの省エネ技術の導入
- エネルギー使用量や温室効果ガスの削減に向けたキャンペーンの実施

＜地域でのエネルギー創出＞

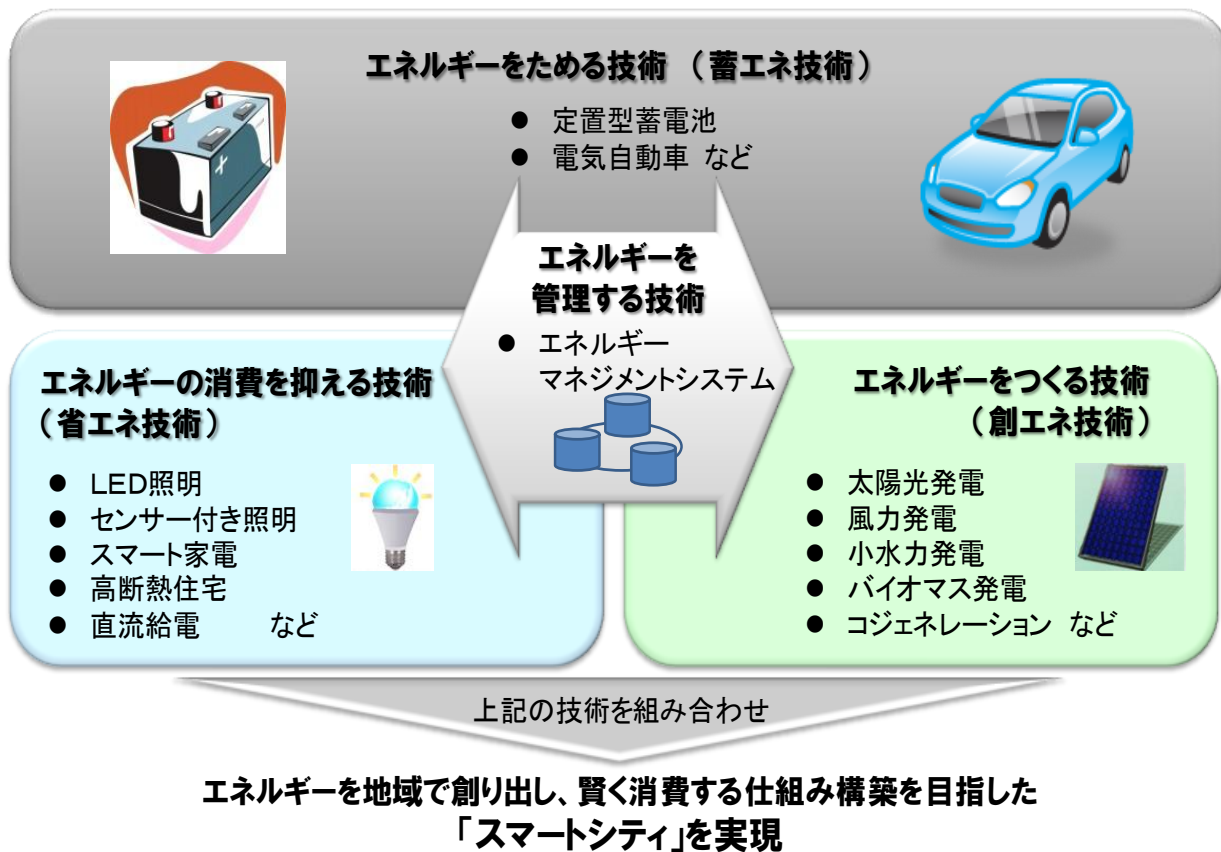
- 未利用空間の活用や事業者・家庭等と連携した再生可能エネルギー導入
- 林業の復興による木材等の資源を活用した伊達独自の地域エネルギーの開発
- 太陽光発電・小水力等の再生可能エネルギーの導入を促進する仕組みづくり
- 災害時の避難所等におけるエネルギー供給源の確保

＜エネルギー産業化による雇用創出＞

- 再生可能エネルギーに携わる人材や事業者の育成
- スマートシティの実現に向けた検討と実証実験の展開



エネルギーをつくる技術・消費を抑える技術・ためる技術の組み合わせによって実現する「スマートシティ」



戦略⑤

広域的に人を呼び込む魅力づくり

（現状認識・将来への予測）

■広域的な現状認識

- 東日本大震災により全面通行止めとなっている道路網もあり、中通りへのアクセスの必要性が急務となっています。
- 福島県内交通網として、南北に結ぶ道路網や鉄道網は充実していますが、東西に結ぶネットワークが弱いのが現状です。
- 国際物流の動き、特にアジア経済の力強い成長などを取り込み、産業の力を高めていくことを鑑みると、太平洋側と日本海側を結ぶネットワーク強化や、主要な都市間の連絡強化などに取り組む必要があります。
- 少子高齢化の進行と震災による定住・交流人口の減少は、伊達市のみならず、東北地方全体、とりわけ原発事故の被害が大きかった福島県において顕著です²⁰。原発事故の影響が特に強かった双葉地方等では、今後長期にわたる避難が続く可能性もあります。また、双葉地方から伊達市を含む中通りへの避難者も多く、“医・職・住”（医療・福祉、雇用、住居）の点で課題も多く残っています。
- 高速道路によるアクセス向上を契機として、圏域外との交流を促進し、あるいは定住や二地域居住等を促していけるような仕掛けが求められています。

■市内の状況

- 今後 10 年以内に復興道路として、東北中央自動車道（相馬～福島）が開通する見込みであり、中通りと浜通りとの交流可能性が大幅に拡大します。
- さらに、常磐自動車道（新地 IC～相馬 IC）、東北中央自動車道（福島 JCT～米沢北 IC）の建設が進行中です。
- 現状では南東北の購買力や観光等の吸引力は、宮城県方面、とりわけ仙台市に吸収されている傾向にあります。南東北の南北軸・東西軸の結節点となる伊達市においては、歴史、文化（伝統芸能等を含む）、商業・娯楽、農業、観光等の点で広域的に人を呼び込む事業展開が必要です。

（コンセプト・基本的な考え方）

＜交流・賑わい創出＞

- 伊達市を県北の一地域から、南東北の交通の要衝へ変貌させます。
- 伊達市が交通の結節点となることを活かして、広域的に人々を呼び込みます。
- 伊達市が誇る歴史と文化を全国に発信し、交流人口を増加させます。

²⁰ 住民基本台帳ベースの社会増減を見ると、福島県では、転出超過数が岩手県・宮城県よりも大きく、かつ 2011 年度も転出超過が続きました。

＜伊達らしい暮らしの発信＞

○戦略①～④で述べてきた伊達市の資源や暮らしのよさを交流・賑わい拠点を活用しつつ発信します

＜東北復興への貢献＞

○市内のみならず県全体、ひいては南東北の交流・地域活性化に貢献し、復興を牽引する存在を目指します。

○特に、現在放射能の影響で、居住が制限されている浜通りの復興のために、地理的条件を活かして、復興の牽引役を目指します。

○人口減少や原発事故への影響の中、多様で複雑な地域課題を解決していくため、県内外を問わず地理的及び歴史的な背景や将来のビジョンを共有する地域と広域的に協力・協調し、豊かで活力ある地域づくりを進めます。

（戦略の柱）

＜交流・賑わい創出＞

○南東北の交通の要衝という特性を活かした、人々が集いたくなり、物や情報が集まる拠点の整備

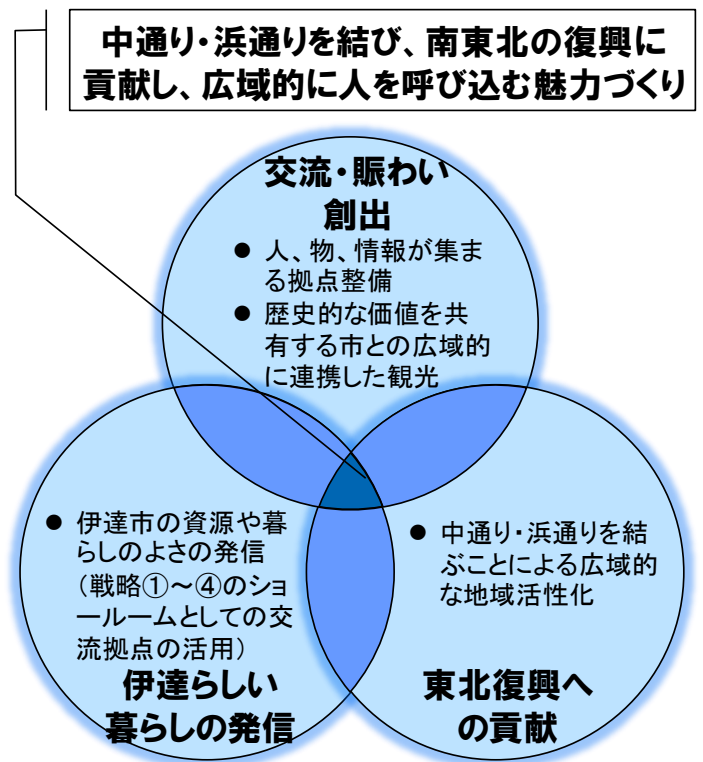
○「伊達氏」という歴史的な価値を共有する市との広域的に連携した観光振興

＜伊達らしい暮らしの発信＞

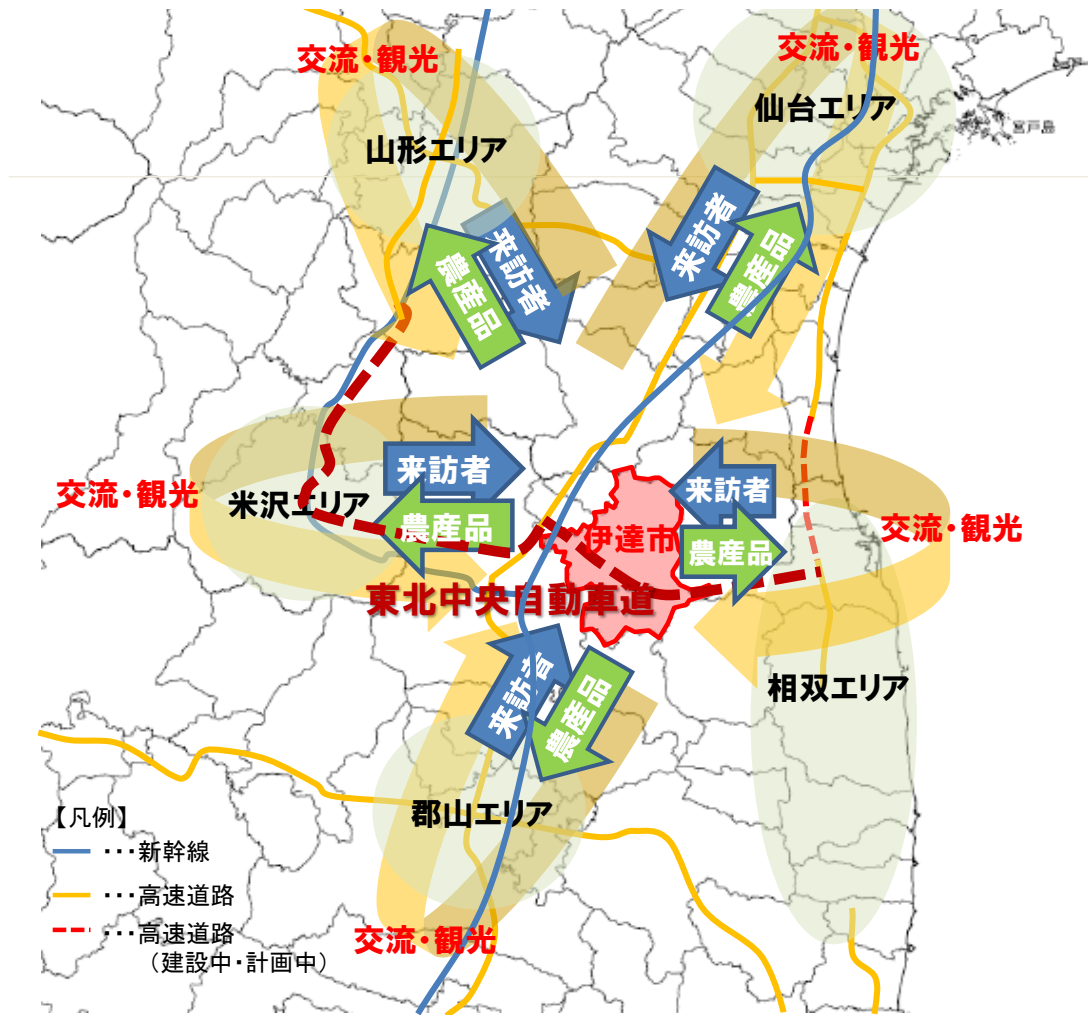
○戦略①～④の取組を紹介し、市内各地への関心・訪問へ誘導するショールーム・ポンプ役としての交流拠点の活用

＜東北復興への貢献＞

○中通り・浜通りを結ぶことによる広域的な地域活性化への仕掛けづくり



広域的な交流・観光の活性化のイメージ



- 復興道路として建設された「東北中央自動車道」が核になり、周辺地域との結び付きが強化される。例えば、以下のような地域間の広域連携が想定される。
- このことを通じ、伊達市が福島県内のみならず「南東北の拠点」として物、人の交流を促進させ、活気のある都市を実現させる。

テーマ例	連携地域	効果
伊達氏としてゆかりのある広域的な観光資源どうしの連携	➤ 米沢エリア ➤ 仙台エリア	伊達・米沢・仙台を訪れる観光客の相互の回遊が活発化し、より多くの観光客の誘致が実現
浜通りの地域再生を支える拠点としての連携	➤ 相双エリア	浜通りにおける交通網の寸断をカバーし、同地域に不足している地域医療や商業等をカバーするため機能の集積が実現

